

瀬尾美紀子著「自ら学ぶ力としての自己学習力」(市川伸一編「学力と学習支援の心理学」放送大学教材)
放送大学教育振興会 2014 年 3 月 20 日刊を読む

自ら学ぶ力としての自己学習力—学習の自己調整—

1. 《学習の目標&ポイント》我が国の教育目標の一つに、「自ら主体的に学習にとりくむこと」すなわち自己学習力の育成が掲げられている。心理学の分野では、そうした主体的な学習を「自己調整学習(self-regulated learning)」と呼び、欧米を中心にその理論化が行われてきた。本章ではその代表的な理論を紹介し、学習の自己調整を促すためには、どのような支援が必要か考える。

2. 《高度情報化社会と自己学習力》

(1) 現代の高度情報化社会は、学校教育終了後にも各自の必要に応じて学び続けることが要求される社会であるといえる。情報や知識が絶えず更新されて、学校で学んだ知識が過去のものとなり役に立たなくなったり、それだけでは不十分で現実の社会に対応できなかつたりということが起こるためである。

(2) たとえば、医師は必要な地域やスキルを学生時代に学び、国家試験に合格して医師となる。しかし、学生時代に身につけた知識やスキルだけで医師として働き続けることが可能かというと、現実的には難しいだろう。医療に必要な知識やスキルは医学の進展とともに変化する。より良い医療を行うためには、自ら学び続けて最新の成果や技術を習得していくことが求められる。医師に限らず、他の職業においても同様である。美容師はカットやパーマなどに関する最新の技術を習得する必要があるし、企業に勤める会社員も担当部署の業務を遂行するためには、たとえば新たな法律に関する知識を自ら学ぶ必要が出てくることもあるだろう。

(3) 学校教育で習得できる知識やスキルは、社会・職業生活からみると、ごく基礎的・基本的な限られたものである。そうした基礎的・基本的知識や技能を身につけるとともに、あらゆる分野の情報が随時更新される現代において、必要なときに必要なことを自ら学んでいく力つまり**自己学習力**の育成は、学校教育の最終目標といっても過言ではない。

3. 《子どもたちの自己学習力の現状》

(1) では、現代の学校教育において、自己学習力の育成はどのようにとりくまれているのだろうか。学習指導要領では、1989 年の改訂時に「自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成」、1998 年に、「自ら学び自ら考える力の育成を図る」、そして直近の 2008 年改訂では「主体的に学習にとりくむ態度を養うこと」を教育の目標として掲げてきた。学校場面においても、そうした力や態度の育成にとりくんできている。近年では家庭学習の方法や姿勢をまとめた「家庭学習の手引き」といった冊子を作成し配布する学校や、自治体レベルでとりくむケースも散見される。

(2)実際に、そうしたとりくみによって、主体的に学習にとりくむ態度や力は育ってきているのだろうか。平成 22 年度全国学力・学習状況調査⁽¹⁾によると、「家で自分で計画を立てて勉強をしていますか(質問 25)」に対して「している」、「どちらかといえば、している」と回答した生徒の割合は合計 42.5%であった。平成 20 年度調査では、34.7%、平成 21 年度は 38.2%であったことから、そうした生徒の割合は増加してきており、上で述べたさまざまな学校場面でのとりくみが一定の効果を上げてきているといった見方もできる。しかし、そうした主体的な学習を行っている生徒は、全体の半数に満たない。他方、「家で学校の宿題をしていますか(質問 26)」という質問については「している」、「どちらかといえば、している」と回答した生徒の割合は合計 85.2%と高い割合を示している。指示された学習は行うが、自ら主体的にとりくむ学習は、その約半分程度の割合の生徒しか行っていないということがわかる。

(3)また、全国学力・学習状況調査より先行して行われたベネッセ第 4 回学習基本調査(2006)においても同様の結果が示されている。具体的には「家族にいわれなくても自分から進んで勉強する」生徒の割合が 65.8%、「計画を立てて勉強する」が 50.9%、「自分で興味をもったことを学校の勉強に関係なく調べる」、「授業で習ったことを、自分でもっと詳しく調べる」はそれぞれ 58.0%、42.8%であった。以上みてきたとおり、主体的な学習態度や学習力の育成について、現状のとりくみでは必ずしも十分とまではいえない。

4. 《学習の自己調整》

(1)教育心理学領域では、自ら主体的・能動的に学ぶ学習を「**自己調整学習**もしくは自己制御学習(self-regulated learning)」と呼び、その理論化と実証的検討が欧米を中心に進展してきている。

(2)そうした中、シャンクとジーマーマンは、自己調整学習のモデル化に関する 7 つの理論的アプローチを紹介している(Zimmerman & Schunk, 2001)。各理論の詳細は他書に譲ることとして、ここでは、ジーマーマンらの社会的認知理論に基づくモデルを説明しよう。このモデルは自己調整学習研究の代表的なモデルであり、実践的介入への有効性や汎用性も高いとされている。

[コメント]

「自己学習(能)力の育成は我が国の教育目標の一つである」ことは、教育に携わるすべての人が正確に認識すべきだ。では、どのようにこの能力を育むことができるかを本著を読み、また、放送大学で学びたい。

— 2014 年 7 月 9 日 林 明夫記 —